

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第31期)	至	平成30年3月31日

日本サード・パーティ株式会社

東京都品川区北品川四丁目7番35号

(E05593)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【事業年度】	第31期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【電話番号】	03（6408）2488（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊達 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	4,708,398	4,661,694	4,743,192	4,634,561	4,748,353
経常利益 (千円)	89,678	191,760	234,882	136,089	258,581
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	14,918	90,679	81,154	3,199	184,617
包括利益 (千円)	15,463	95,128	61,740	13,374	184,272
純資産額 (千円)	1,733,304	1,776,578	1,757,944	1,636,866	1,770,284
総資産額 (千円)	2,807,175	2,912,239	2,851,452	2,706,598	2,884,881
1株当たり純資産額 (円)	334.26	342.60	339.01	321.87	348.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.87	17.48	15.65	0.62	36.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	61.0	61.7	60.5	61.4
自己資本利益率 (%)	0.9	5.2	4.6	0.2	10.8
株価収益率 (倍)	253.0	39.8	33.8	1,462.9	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,998	585,387	260,269	132,466	115,438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178,215	△137,772	△46,226	△47,405	△46,006
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△136,693	△87,182	△80,528	△140,325	△53,001
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	845,469	1,209,595	1,341,489	1,289,563	1,304,049
従業員数 (人)	411	359	365	375	388
(外、平均臨時雇用者数)	(227)	(225)	(211)	(88)	(87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	4, 708, 230	4, 661, 694	4, 743, 192	4, 634, 561	4, 748, 353
経常利益 (千円)	91, 617	210, 955	237, 105	198, 904	257, 430
当期純利益 (千円)	5, 275	92, 296	88, 967	2, 322	175, 944
資本金 (千円)	795, 475	795, 475	795, 475	795, 475	795, 475
発行済株式総数 (株)	6, 015, 600	6, 015, 600	6, 015, 600	6, 015, 600	6, 015, 600
純資産額 (千円)	1, 749, 187	1, 795, 865	1, 799, 461	1, 667, 331	1, 792, 421
総資産額 (千円)	2, 802, 217	2, 910, 485	2, 851, 079	2, 704, 336	2, 874, 666
1 株当たり純資産額 (円)	337. 32	346. 32	347. 02	327. 86	352. 46
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	10. 00 (一)	15. 50 (一)	15. 00 (一)	10. 00 (一)	20. 00 (一)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	1. 01	17. 79	17. 15	0. 45	34. 59
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62. 4	61. 7	63. 1	61. 7	62. 4
自己資本利益率 (%)	0. 3	5. 2	4. 9	0. 1	10. 2
株価収益率 (倍)	715. 6	39. 1	30. 8	1, 992. 5	28. 6
配当性向 (%)	983. 0	87. 1	87. 4	2, 196. 9	57. 8
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	401 (227)	359 (225)	365 (211)	375 (88)	388 (87)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテック機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として、東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現 日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年 4 月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年 7 月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成 3 年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成 4 年 4 月	本社にU N I Xトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成 5 年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成 6 年 7 月	ワークステーション及びP Cサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成 6 年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成 7 年 5 月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成 8 年12月	本社を東京都港区高輪三丁目 5 番23号に移転
平成 9 年 2 月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立
平成 9 年 2 月	L A Nネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年 7 月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用U N I Xサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年 2 月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年 5 月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社に I Tトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社を設立
平成14年 6 月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年 1 月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年 3 月	医療用具専業修理業許可を取得
平成15年 7 月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年 2 月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年 4 月	本社を東京都港区港南二丁目15番 1 号に移転
平成16年 6 月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年 3 月	医療用具輸入販売業許可を取得
平成17年 4 月	中国におけるサービス・サポートの拠点として、中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として、韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年 6 月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年 8 月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外 I T 企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc. を設立
平成19年 1 月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可を取得
平成19年 8 月	東京都中央区に銀座ソリューションセンタを開設
平成20年 7 月	子会社日本リファビッシュ株式会社の商号を I T Pセールズ株式会社に変更
平成21年 9 月	一般社団法人インターナショナル・エシカル・ハッカー・エンジニア・コンソーシアムを設立
平成21年10月	一般社団法人行政刷新研究機構を設立
平成22年 2 月	本社にクラウドコンピューティング教育センタを開設
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年 5 月	本社を東京都品川区北品川四丁目 7 番35号に移転
平成24年10月	創立25周年記念式典を帝国ホテルにて開催
	世界標準の I T スキルアセスメントテスト「G A I T（ゲイト）」の提供を開始

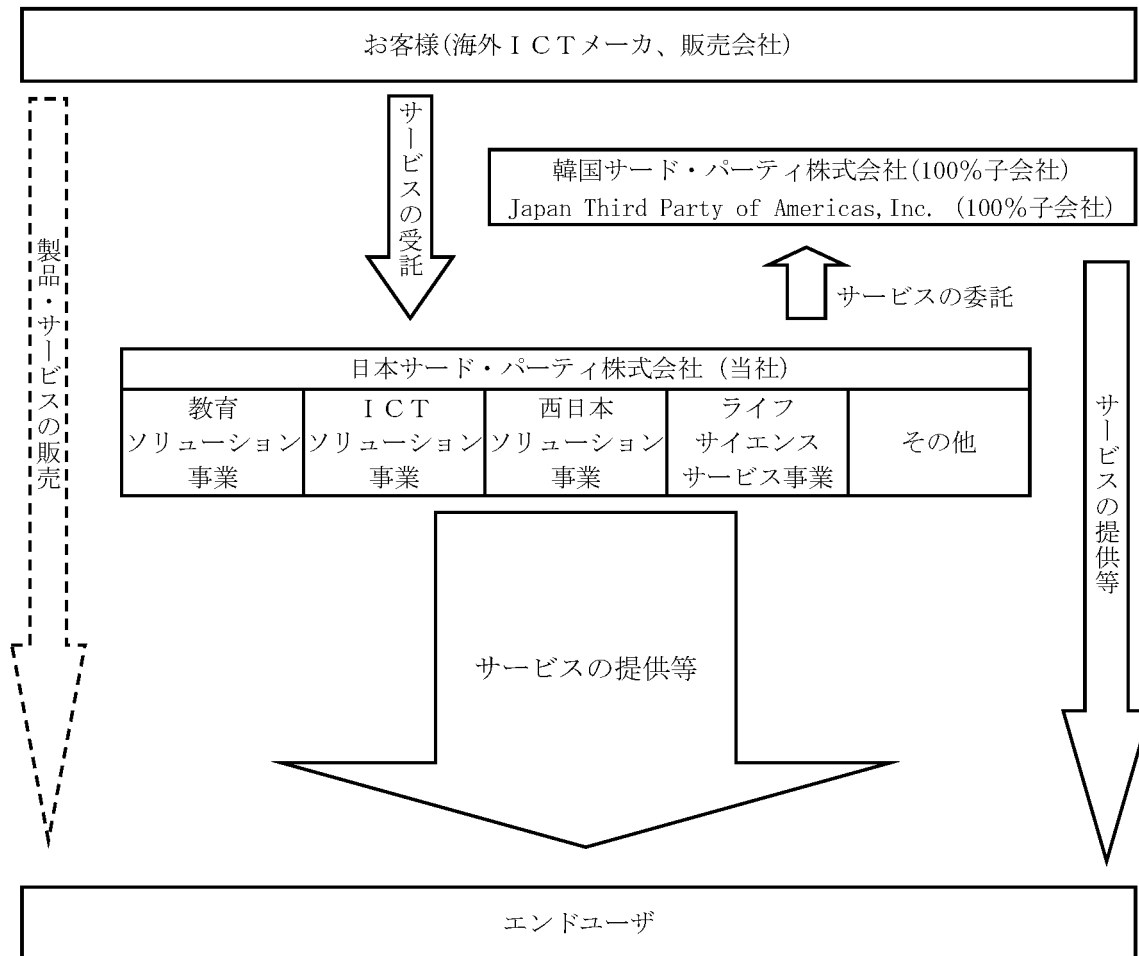
年月	事項
平成25年 6 月	ソーシャルメディア・キュレーションサービス「Way in（ウェイイン）」の提供を開始
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成27年 1 月	ヒューマノイドロボット：NAO（ナオ）に関するサービスを開始
平成28年11月	東京都八王子市に J T P インテグレーションセンタを開設
平成29年 5 月	第 1 種医療機器製造販売業許可を取得、医療機器製造業を登録
平成29年 6 月	A I（人工知能）を使った新サービス「Third AI（サードアイ）」の提供を開始
平成30年 2 月	労働者派遣事業許可を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社2社により構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ＩＣＴハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。顧客の要求に的確に対応するために「教育ソリューション事業」「ＩＣＴソリューション事業」「西日本ソリューション事業」「ライフサイエンスサービス事業」という4つのセグメントに分けて、サービスを提供しております。一方、当社従業員に対しては、最新の技術ライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

セグメント区分	主な事業内容（技術サポート）
教育ソリューション事業	海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。
ＩＣＴソリューション事業	ＩＣＴシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ＩＣＴ機器の製造支援サービスを提供しております。
西日本ソリューション事業	西日本地域におけるＩＣＴシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。
ライフサイエンスサービス事業	ＩＣＴが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。
その他	ＡＩ（人工知能）の新サービス「Third AI（サードアイ）」として、「Third AI コンタクトセンターソリューション」「Third AIマーケティングソリューション」、「チャットボットアプリケーション」を提供しております。また、加えてＲＰＡの技術を活用したソリューション開発を行っております。

[事業系統図]



(注) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任1名。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンノゼ市	200千米ドル (23,484千円)	海外 I T 企業のマーケティング活動	100.0	役員兼任1名。

(注) 持分法適用関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
教育ソリューション事業	32（5）
I C Tソリューション事業	215（52）
西日本ソリューション事業	42（18）
ライフサイエンスサービス事業	46（9）
報告セグメント計	335（84）
その他	12（1）
全社（共通）	41（2）
合計	388（87）

- （注） 1．従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
388（87）	35.5	9.4	5,018,195

セグメントの名称	従業員数（人）
教育ソリューション事業	32（5）
I C Tソリューション事業	215（52）
西日本ソリューション事業	42（18）
ライフサイエンスサービス事業	46（9）
報告セグメント計	335（84）
その他	12（1）
全社（共通）	41（2）
合計	388（87）

- （注） 1．従業員数は就業人員（外、平均臨時雇用者数）であります。
 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「Connect to the Future」お客様それぞれの未来を、私たちが繋いでいくことで国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならずわが国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

平成31年3月期の情報サービス産業は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでは堅調であるものの、それ以降は、特にITインフラ市場は縮小トレンドが既に予見されております。そのような状況下で、当社グループは、「業務の自動化」をテーマに、一昨年よりAIの自社サービス「Third AI」をリリースし、昨年からは「RPA」の取り組みも開始致しました。これら自動化の取り組みを更に加速させ各顧客企業（ユーザ企業）が、思い描く「あるべき姿」の実現に貢献してまいります。そのためには、当社エンジニアが、技術力のみならず、顧客の要望を正確に把握し、最適な提案を行う提案力等のソフトスキルの向上に向けた教育投資を積極的に行ってまいります。

注：RPA（Robotic Process Automation）

パソコン上で人間が行ってきた、ルーチンワークをソフトウェアによって代行します。ホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組みで、人間の補完として業務を遂行できることから、仮想知的労働者（Digital Labor）とも言われています。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 人材の確保について

近年のIT業界は、売り手市場であり、労働集約型企業の印象が強い企業ほど採用活動が困難な状況にあります。当社グループでは、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術のサポートを行う企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、安定的に優秀な人材を採用することができております。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築できていると自負致しております。しかしながら、当社グループの必要とする資質を持つ人材を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし、形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは、当社グループにとって当然の投資と考えております。また、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行なっております。当社グループは、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながら、その結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には、当社グループの経常利益率を低下させ、当社グループの経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 業務受託先からのコストダウン要求について

取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社グループの取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外ITハイテク企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社グループは、現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をもっております。懸念があるのは、当社グループ以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「第1種医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することができず業務獲得機会を逸する場合があります。また、「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「第1種医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の製造、販売、賃貸、修理の業務を行なっております。当社グループ側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新できなかった場合には、これら機器メーカーからの当該業務の受託ができなくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。さらに、その後の当社グループの取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(5) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社グループは、情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社グループの従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループでは、顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については、当社グループが請け負った合計金額の範囲内とすることを明記致しております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社グループに対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社グループの業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社グループは、常時情報の機密性の確保に留意しており、当社グループ側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識致しております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります、その場合当社グループの信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 地震等自然災害の影響について

当社グループでは、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社グループ内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的に緩やかに回復しました。情報サービス産業におきましても、企業の生産性向上や効率化を目的としたIT投資が堅調であることから、総じて拡大基調にあったと考えられます。このような状況下で、当社グループは、既存事業で安定的な収益を上げ、その利益を新規事業への投資に充てるという基本方針のもと、当連結会計年度においても、引き続き既存事業の拡大と需要が拡大している新規事業のサービス化に経営資源を集中的に投下致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,748,353千円（前期比2.5%増）となりました。営業利益は251,781千円（同29.0%増）となり、経常利益は258,581千円（同90.0%増）となりました。また、特別損失として固定資産除却損を9,855千円、投資有価証券評価損2,222千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は184,617千円（同5,670.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

① 教育ソリューション事業

海外メーカやサービスベンダが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。当連結会計年度は、顧客企業の新人研修の受注が増加したことにより、また技術トレーニング事業の教室及び講師の稼働率が高く推移したこと、更に前期と比較してG A I Tの受験者数が大幅に増加したこと、当連結会計年度の教育ソリューション事業の売上高は684,762千円（同7.0%増）、セグメント利益は156,712千円（同50.4%増）となりました。

② ICTソリューション事業

ICTシステムの設計・構築・運用・保守サービスと製造支援サービスを提供しております。当連結会計年度は、設計・構築・運用・保守サービスにおいて業務拡大を図り、新規顧客開拓とパートナーの活用を含めたエンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。以上の結果、ICTソリューション事業の当連結会計年度の売上高は2,620,917千円（同1.5%増）、セグメント利益は526,681千円（同2.1%減）となりました。

③ 西日本ソリューション事業

西日本地域におけるICTシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。当連結会計年度は、ICTシステムの運用業務及びライフサイエンスサービス業務の拡大を図った結果、業務の受託量が前期比で大幅に増加致しました。以上の結果、西日本ソリューション事業の当連結会計年度の売上高は613,415千円（同14.5%増）、セグメント利益は74,730千円（同35.1%増）となりました。

④ ライフサイエンスサービス事業

医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。当連結会計年度は、分析機器システムのプロジェクト案件の検収により、売上高・利益の押し上げがありました。成長分野であるメディカル分野においては、既存顧客の業務拡大ニーズと新規顧客の獲得により、新たにエンジニアの採用と育成を行う必要があったため、エンジニアの採用及び育成を積極的に投資致しました。また、新たに医療機器製造業・製造販売業の業許可取得のための費用計上がありました。以上の結果、ライフサイエンスサービス事業の当連結会計年度の売上高は699,302千円（同11.4%増）、セグメント利益は110,559千円（同0.6%減）となりました。

⑤ その他

①～④は、当社が創業以来取り組んできました国内外（メーカ）企業からのアウトソーシング（請負）事業であることに對して、本セグメントは、新規事業であります。「Connect to the Future ～顧客の描く未来を、新しい技術を活用し顧客に寄り添い、その実現をサポートする。～」という新たなミッションを掲げ、2年前より新たに自社サービスを開発してまいりました。

当連結会計年度においては、A I（人工知能）の新サービス「Third AI（サードアイ）」の開発に注力し、リリースを致しました。この「Third AI」は、様々なインターフェースからの情報を、既存のA Iエンジンを活用し処理を行う、ソリューションサービスの総称であります。

具体的には、以下のサービスをリリース致しました。

- ・コールセンタに新たな顧客接点を作るソリューションとして LINEカスタマーコネクトとA Iエンジンを活用した

「Third AI コンタクトセンターソリューション」

- ・ソーシャルメディアで新たな顧客開拓を支援するA Iエンジンを活用した

「Third AIマーケティングソリューション」

- ・インターネットを活用したリアルタイムコミュニケーションを人とA Iエンジンのハイブリッドで利活用する「チャットボットアプリケーション」

また、新たに注目を集めるR P Aの技術を活用したソリューション開発を開始しました。上記の通り当期は、これまでの投資の成果が徐々に見え始めた段階に入りましたが、その他の当連結会計年度の売上高は129,953千円（同47.6%減）、セグメント損失は76,415千円（前期は78,492千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し14,486千円増加し1,304,049千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は115,438千円（前連結会計年度は132,466千円）でありました。これは、主として税金等調整前当期純利益249,538千円の計上に対し、売上債権の増加175,320千円、訴訟損失引当金の減少80,000千円、法人税等の支払53,970千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は46,006千円（前連結会計年度は47,405千円）でありました。これは、主として有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の合計26,603千円、差入保証金の差入による支出21,574千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は53,001千円（前連結会計年度は140,325千円）でありました。これは、主として配当金の支払50,611千円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
教育ソリューション事業 (千円)	684,762	107.0
I C Tソリューション事業 (千円)	2,620,917	101.5
西日本ソリューション事業 (千円)	613,415	114.5
ライフサイエンスサービス事業 (千円)	699,302	111.4
報告セグメント計 (千円)	4,618,399	105.3
その他 (千円)	129,953	52.4
合計 (千円)	4,748,353	102.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本ヒューレット・パッカード㈱	562,419	12.1	—	—
合計	562,419	12.1	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における日本ヒューレット・パッカード㈱に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分10未満のため記載を省略しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し178,283千円（6.6%）増加し2,884,881千円となりました。うち、流動資産は181,899千円（8.2%）増加し2,405,842千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は3,616千円（0.7%）減少し479,039千円となりました。これは主に、固定資産の除却、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し44,864千円（4.2%）増加し1,114,596千円となりました。これは主に、訴訟損失引当金の減少に対し、未払費用、退職給付に係る負債の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し133,418千円（8.2%）増加し1,770,284千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に対し、剰余金の配当金の支払によるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フロー」にて記載した通りであります。

② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は4,748,353千円でありました。

その主な要因については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績」にて記載した通りであります。

② 売上原価、売上総利益

当連結会計年度の売上原価は3,746,889千円でありました。

これにより、売上総利益は1,001,463千円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は749,681千円となりました。

④ 営業利益

当連結会計年度における営業利益は251,781千円となりました。

⑤ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益8,412千円、営業外費用1,612千円となりました。営業外収益の主な内訳は、受取保険金5,000千円であります。営業外費用の主な内訳は、為替差損1,534千円であります。

⑥ 経常利益

当連結会計年度における経常利益は258,581千円となりました。

⑦ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益3,034千円、特別損失12,077千円となりました。特別利益の主な内訳は、短期売買利益受贈益2,308千円であります。特別損失の内訳は、固定資産除却損9,855千円、投資有価証券評価損2,222千円であります。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は184,617千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な契約は、以下の通りであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成17年3月1日	SAPジャパン株式会社	トレーニング・デリバリー・パートナーの規定に関する契約	平成17年3月1日から平成18年2月28日まで 以後1年毎の自動更新
平成20年10月1日	日本ヒューレット・パカード株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成20年10月1日から平成21年10月31日まで 以後1年毎の自動更新
平成22年7月1日	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン (現 株式会社フィリップス・ジャパン)	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで 以後1年毎の自動更新
平成23年6月1日	ヴィエムウェア株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成23年6月1日から平成24年5月31日まで 以後1年毎の自動更新
平成25年6月11日	イーエムシージャパン株式会社	同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成25年6月11日から平成26年5月10日まで 以後1年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において建物附属設備にて15,118千円、器具及び備品で7,279千円の総額22,398千円の設備投資を行いました。

教育ソリューション事業では、事務所改装等により8,294千円の設備投資を行いました。

ICTソリューション事業では、事業所設備及びPC等購入に5,725千円の設備投資を行いました。

西日本ソリューション事業では、436千円の設備投資を行いました。

ライフサイエンスサービス事業では、PCの購入に811千円の設備投資を行いました。

全社管理部門では、本社設備の改装及びPC購入等5,271千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	全社 教育ソリューション事業 ICTソリューション事業	統括業務 施設	80,099	22,024	16,454	118,578	282 (43)
東京テクニカルラボ センタ (東京都品川区)	ライフサイエンスサービス 事業	リペア、 検査施設	839	—	4,790	5,630	46 (9)
JTPインテグレイ ションセンタ (東京都八王子市)	ICTソリューション事業	システム インテグ レーショ ン施設	7,522	—	607	8,130	14 (17)
関西事業所 (大阪府吹田市)	西日本ソリューション事業	統括業務 施設	2,943	—	622	3,565	37 (18)
岩見沢サービスセン タ他2事業所	教育ソリューション事業 ICTソリューション事業 西日本ソリューション事業 ライフサイエンスサービス 事業	統括業務 施設	332	—	—	332	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、リース資産であります。なお、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. 上記の他、主な賃借設備は、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都品川区)	全社 教育ソリューション事業 ICTソリューション事業	賃貸用不動産	事業所設備	128

(2) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都 品川区	全社 教育ソリューション事業 I C Tソリューション事業	統括業務施設（パーティション工事及び付帯工事）	42,000	－	自己資金	平成30年 10月	平成30年 12月	－

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,015,600	6,015,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,015,600	6,015,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日（注）	5,955,444	6,015,600	—	795,475	—	647,175

（注）株式分割（1：100）によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	2	30	33	17	10	4,287	4,379	－
所有株式数 （単元株）	－	882	3,295	8,832	821	34	46,272	60,136	2,000
所有株式数 の割合 （％）	－	1.4	5.4	14.6	1.3	0.0	76.9	100.0	－

（注）自己株式930,141株は、「個人その他」に9,301単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	665,700	13.10
森 豊	東京都品川区	468,053	9.21
(株)エンデバー・パートナー	東京都中央区銀座六丁目7番16号	168,000	3.30
J T P 従業員持株会	東京都品川区北品川四丁目7番35号	155,800	3.06
佐伯 康雄	東京都港区	81,100	1.60
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	79,500	1.56
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4番地	63,600	1.25
長谷川 将	東京都杉並区	60,000	1.18
武内 博文	千葉県市原市	47,300	0.93
森本 良照	東京都大田区	47,000	0.92
計	—	1,836,053	36.11

(注) 前事業年度末において主要株主であった(株)O F F は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,083,500	50,835	—
单元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	6,015,600	—	—
総株主の議決権	—	50,835	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本サード・パーティ 株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	930,100	—	930,100	15.46
計	—	930,100	—	930,100	15.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	930,141	—	930,141	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり年間20円の配当とさせていただくことと致しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、新規事業開発等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第31期の剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年5月9日 取締役会決議	101,709	20

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	2,888	1,199	757	1,690	1,391
最低（円）	665	469	450	419	770

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	1,211	1,099	1,082	1,182	1,289	1,189
最低（円）	995	989	976	1,043	1,000	897

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		森 豊	昭和48年12月13日生	平成14年6月 当社入社 平成20年4月 当社事業統括推進室室長 平成21年4月 当社ヘルプデスク部部长 平成24年4月 当社執行役員新規事業推進本部SNS推進室長 平成26年4月 当社社長執行役員 平成26年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	468,053
取締役	新規事業開 発本部長	為田 光昭	昭和49年1月21日生	平成6年4月 当社入社 平成15年4月 当社ITフィールド・ソリューション本 部グループマネージャ 平成20年4月 当社ナレッジソリューション事業担当 平成20年4月 当社プラットフォームソリューション事 業担当 平成22年4月 当社プロフェッショナルサービス営業推 進室担当 平成25年6月 当社取締役事業推進本部担当 平成27年4月 当社取締役事業統括本部長兼ナレッジサ ービス部門長 平成28年4月 当社取締役新規事業開発本部長 平成28年6月 当社常務取締役新規事業開発本部長 平成30年6月 当社取締役新規事業開発本部長（現任）	(注) 3	13,900
取締役	営業開発本 部長	佐藤 裕寿	昭和43年5月16日生	平成元年3月 当社入社 平成15年4月 当社ITフィールド・ソリューション本 部Network部グループマネージャ 平成19年4月 当社ソリューション技術本部ハードウェ ア事業部事業部長 平成24年4月 当社ICT応用システム事業部ディビジ ョンマネージャ 平成25年12月 当社執行役員IT応用事業技術担当 平成26年4月 当社執行役員クラウド・サービス部門グ ループマネージャ 平成27年4月 当社執行役員事業統括副本部長兼ライフ サイエンスサービス部門長 平成27年6月 当社取締役事業統括副本部長兼ライフサ イエンスサービス部門長 平成28年4月 当社取締役営業統括企画本部長 平成28年6月 当社常務取締役営業統括企画本部長 平成30年4月 当社常務取締役営業開発本部長 平成30年6月 当社取締役営業開発本部長（現任）	(注) 3	4,500
取締役	管理本部長	伊達 仁	昭和49年7月17日生	平成9年3月 当社入社 平成12年3月 当社コンピュータ・エンジニアリング・ テレフォニ・サポート部門マネージャ 平成16年4月 当社総務部マネージャ 平成19年4月 当社内部監査室マネージャ 平成21年4月 当社新規事業推進企画マネージャ 平成23年6月 当社営業部長 平成24年6月 当社広報室長 平成25年6月 当社取締役IR、コンプライアンス担当 平成26年4月 当社取締役IR、広報担当 平成27年4月 当社取締役管理本部長 平成30年4月 当社取締役管理本部長兼コーポレートコ ミュニケーション室管掌（現任）	(注) 3	22,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第一ソリューション事業本部長	馬場 寛明	昭和24年2月1日生	平成27年4月 当社入社 当社執行役員社長室長 平成28年4月 当社執行役員ソリューション事業本部長 平成28年6月 当社常務執行役員ソリューション事業本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長 平成30年6月 当社取締役第一ソリューション事業本部長兼インターナショナルビジネス管掌(現任)	(注) 3	10,700
取締役	第二ソリューション事業本部長	三船 明喜	昭和51年1月1日生	平成11年3月 立正大学経済学部経済学科卒業 平成11年4月 当社入社 平成22年4月 当社ソリューション・サポート事業本部 I T サービス事業部 A プロジェクト部マネージャ 平成23年4月 当社事業戦略本部 I T サービス部門クラウド・プラットフォーム・ソリューション3部グループマネージャ 平成24年4月 当社事業戦略本部 I T サービス事業部ディビジョンマネージャ 平成28年4月 当社執行役員ソリューション事業本部 I T フィールドサービス部門長 平成29年4月 当社執行役員ソリューション事業本部 I C T ソリューション事業部長 平成30年4月 当社執行役員第二ソリューション事業本部長 平成30年6月 当社取締役第二ソリューション事業本部長(現任)	(注) 3	300
取締役		吉田 雅彦	昭和22年4月1日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和63年4月 日本タンデムコンピュータズ株式会社入社 平成11年10月 コンパックコンピュータ株式会社常務取締役営業統括本部長 平成14年11月 日本ヒューレット・パッカー株式会社常務執行役員 平成16年5月 同社専務執行役員営業担当 平成19年2月 同社取締役専務執行役員営業担当 平成19年7月 日本 H P ファイナンスサービス株式会社代表取締役社長 平成21年4月 日本ヒューレット・パッカー株式会社取締役相談役 平成21年6月 株式会社データ・アプリケーション社外取締役 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成29年7月 株式会社日本テクノス社外取締役(現任)	(注) 3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		木村 裕之	昭和29年10月15日生	昭和53年3月 国立大学法人電気通信大学電気通信学部 応用電子工学科卒業 昭和53年4月 東京重機工業㈱(現 J U K I ㈱) 入社 平成元年2月 サン・マイクロシステムズ㈱入社 平成12年7月 同社取締役インダストリー営業担当 平成14年7月 同社常務取締役インダストリー営業担当 平成15年1月 ベリタスソフトウェア㈱代表取締役社長 兼米国本社副社長 平成17年10月 ㈱シマンテック代表取締役社長兼米国本 社副社長 平成20年4月 同社会長兼エグゼクティブ・アドバイザー 平成20年8月 ㈱セールスフォース・ドットコム執行役 員副社長兼米国本社上級副社長 平成22年1月 シトリックス・システムズ・ジャパン㈱ 副社長兼米国本社副社長 平成25年4月 当社顧問 平成27年5月 ベリタップ・コンサルティング㈱代表取 締役(現任) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		竹内 定夫	昭和23年6月2日生	昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計事務 所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所(現 ふじ 総合会計・法律事務所) 開設 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成24年3月 株式会社スタジオアリス社外監査役 平成27年6月 株式会社森組社外監査役(現任) 平成27年6月 株式会社十川ゴム社外取締役(現任) 平成28年3月 株式会社スタジオアリス取締役(監査等 委員)(現任)	(注) 4	17,400
監査役		井出 隆	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 クーパースアンドライブランド会計事務 所入所 平成6年7月 日本公認会計士協会国際委員会委員 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成18年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監 査法人)入所、シニアパートナー就任 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 日本瓦斯株式会社社外監査役 平成27年6月 日本瓦斯株式会社社外取締役(現任)	(注) 4	—
計						537,953

- (注) 1. 取締役吉田雅彦は、社外取締役であります。
2. 監査役竹内定夫及び井出隆は、社外監査役であります。
3. 平成30年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成30年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹内 洋平	昭和56年9月21日生	平成20年12月 あらた監査法人入所 平成25年8月 竹内洋平公認会計事務所開設(現任) 平成26年1月 税理士登録	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする各ステークホルダの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通りコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

① 会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役会は、7名の取締役ににより構成されており、うち1名については社外取締役であります。できる限り少数の意思決定権者にすることで、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに、企業価値の向上を目指すように努力しております。社外取締役には会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を備えることができたかと判断しております。取締役会は、毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内の情報を共有するとともに、迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに、非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により、実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られるものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営をなしているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

また、グループ会社については、関係会社管理規程を制定し、業務執行の一定事項について親会社の承認または報告を求めるとともに、グループ各社に対し内部監査を定期的を実施することとしております。監査役からは、監査報告書に記載されております通り、当社監査役が子会社の取締役や監査役と意思疎通を図り、必要に応じて事業報告を受ける方法により監査していることの報告を受けております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として品質管理室を設置しております。品質管理室は、専属者2名により構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されると考えております。なお、品質管理室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的に情報交換を行っております。また、社外監査役と内部統制担当は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

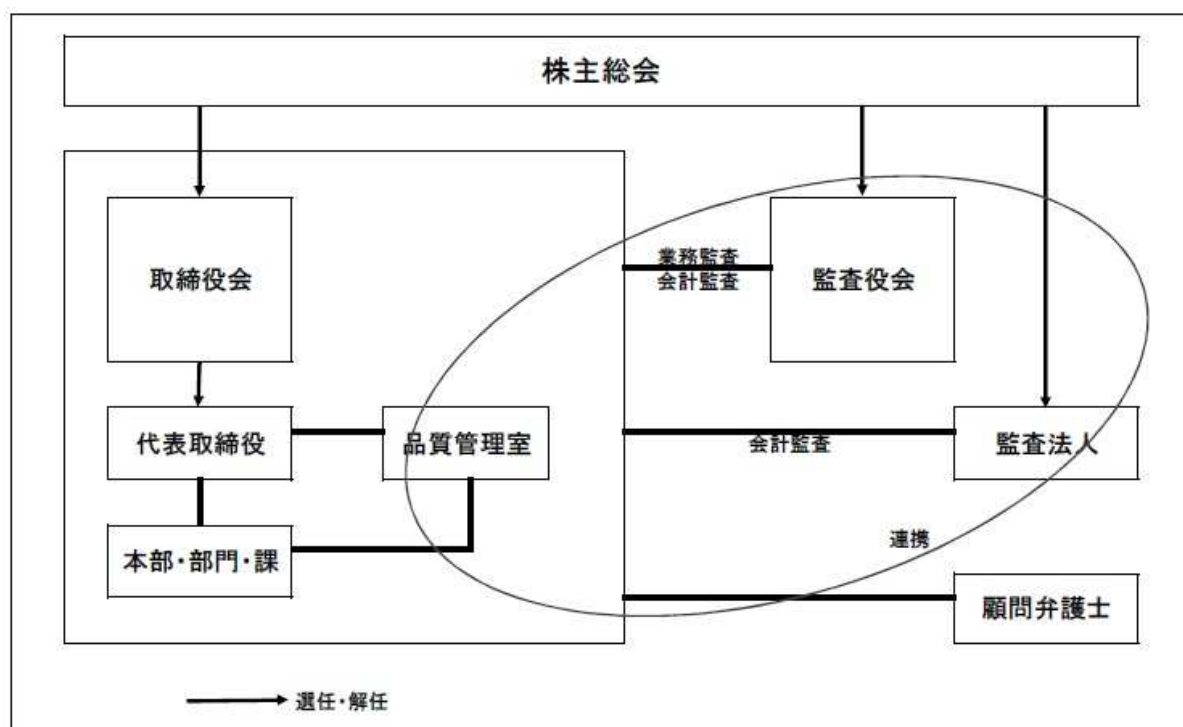
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しの良い組織形成等を実現できると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成29年4月より、御堂筋法律事務所と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

② 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を14回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は14回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査致しました。また、監査役と品質管理室が単独ないし連携して、当社及び子会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は、次の通りであります。



③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に、内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、品質管理室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と品質管理室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

④ 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,950	59,450	—	7,500	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	—	1
社外役員	11,200	11,200	—	—	—	3

(注) 上記の報酬等の総額及び員数には、平成30年3月31日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、報酬額の水準につきましては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名及び社外監査役1名は当社の株主であります。当社との間に特別な利害関係はありません。社外取締役である吉田雅彦氏は、株式会社日本テクノスの社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である竹内定夫氏は、株式会社スタジオアリスの取締役（監査等委員）、株式会社森組の社外監査役、株式会社十川ゴムの社外取締役であり、井出隆氏は、日本瓦斯株式会社の社外取締役であります。当社と兼務先との間には特別な利害関係はありません。社外取締役には、会社経営経験者を据えることにより、当社の経営参与としての機能と経営判断に対する監督機能を強化しております。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を2名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役及び社外監査役全員を独立役員に選任しております。

⑥ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

イ. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等		監査法人名
小川 明	(代表社員業務執行社員)	ひびき監査法人
田中 弘司	(代表社員業務執行社員)	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫ 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役又は社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬ 提出会社の株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 1,210千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

明文化した規定はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、管理本部及び内部監査室において、計画の妥当性やそれに伴う見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い、その後に、監査役会の同意を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 ひびき監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称
ひびき監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称
有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成29年6月19日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月10日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成29年6月19日開催予定の第30回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。それに伴い、新たにひびき監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,598	1,304,709
受取手形及び売掛金	713,125	888,446
商品	29,181	15,362
仕掛品	15,035	5,411
原材料及び貯蔵品	10,817	12,050
繰延税金資産	103,280	72,577
その他	73,901	120,708
貸倒引当金	△11,997	△13,425
流動資産合計	2,223,943	2,405,842
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	297,005	279,081
減価償却累計額	△198,695	△187,343
建物附属設備（純額）	98,309	91,737
機械装置及び運搬具	218	—
減価償却累計額	△218	—
機械装置及び運搬具（純額）	0	—
器具及び備品	316,940	323,030
減価償却累計額	△296,011	△304,257
器具及び備品（純額）	20,929	18,772
リース資産	22,566	12,119
減価償却累計額	△16,517	△8,416
リース資産（純額）	6,048	3,703
有形固定資産合計	125,288	114,213
無形固定資産		
ソフトウェア	51,384	22,024
その他	8,584	8,584
無形固定資産合計	59,968	30,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	1,210
差入保証金	136,820	150,963
繰延税金資産	146,545	173,147
その他	48,797	11,751
貸倒引当金	△38,197	△2,855
投資その他の資産合計	297,398	334,217
固定資産合計	482,655	479,039
資産合計	2,706,598	2,884,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	105,656
未払金	117,537	111,717
リース債務	2,568	2,102
未払法人税等	34,047	40,885
賞与引当金	170,443	176,281
役員賞与引当金	14,400	7,500
訴訟損失引当金	80,000	—
その他	117,480	179,938
流動負債合計	623,915	624,081
固定負債		
リース債務	3,854	1,752
退職給付に係る負債	439,829	485,830
その他	2,132	2,933
固定負債合計	445,816	490,515
負債合計	1,069,731	1,114,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	701,708	835,471
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,665,644	1,799,407
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,177	△6,677
退職給付に係る調整累計額	△22,600	△22,445
その他の包括利益累計額合計	△28,778	△29,122
純資産合計	1,636,866	1,770,284
負債純資産合計	2,706,598	2,884,881

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,634,561	4,748,353
売上原価	3,731,930	3,746,889
売上総利益	902,630	1,001,463
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	35,174	1,629
役員報酬	61,218	76,650
給料及び賞与	186,100	216,011
賞与引当金繰入額	19,556	18,471
役員賞与引当金繰入額	14,400	7,500
退職給付費用	5,574	6,301
福利厚生費	46,297	76,748
支払手数料	142,078	131,796
その他	196,998	214,571
販売費及び一般管理費合計	707,399	749,681
営業利益	195,230	251,781
営業外収益		
受取利息	47	42
受取出向料	—	1,213
受取保険金	—	5,000
保険解約返戻金	—	1,886
その他	2,415	270
営業外収益合計	2,463	8,412
営業外費用		
支払利息	267	76
持分法による投資損失	59,750	—
為替差損	—	1,534
その他	1,587	0
営業外費用合計	61,604	1,612
経常利益	136,089	258,581
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	2,308
関係会社清算益	—	726
特別利益合計	—	3,034
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	80,000	—
関係会社清算損	3,548	—
固定資産除却損	—	※ 9,855
投資有価証券評価損	4,400	2,222
特別損失合計	87,948	12,077
税金等調整前当期純利益	48,140	249,538
法人税、住民税及び事業税	75,768	60,917
法人税等調整額	△30,828	4,003
法人税等合計	44,940	64,921
当期純利益	3,199	184,617
親会社株主に帰属する当期純利益	3,199	184,617

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,199	184,617
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,786	△499
退職給付に係る調整額	6,387	155
その他の包括利益合計	※ 10,174	※ △344
包括利益	13,374	184,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,374	184,272
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	776,291	△422,043	1,796,897
当期変動額					
剰余金の配当			△77,781		△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益			3,199		3,199
自己株式の取得				△56,670	△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△74,582	△56,670	△131,252
当期末残高	795,475	647,175	701,708	△478,714	1,665,644

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,964	△28,988	△38,952	1,757,944
当期変動額				
剰余金の配当				△77,781
親会社株主に帰属する当期純利益				3,199
自己株式の取得				△56,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,786	6,387	10,174	10,174
当期変動額合計	3,786	6,387	10,174	△121,078
当期末残高	△6,177	△22,600	△28,778	1,636,866

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,475	647,175	701,708	△478,714	1,665,644
当期変動額					
剰余金の配当			△50,854		△50,854
親会社株主に帰属する当期純利益			184,617		184,617
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	133,762	—	133,762
当期末残高	795,475	647,175	835,471	△478,714	1,799,407

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,177	△22,600	△28,778	1,636,866
当期変動額				
剰余金の配当				△50,854
親会社株主に帰属する当期純利益				184,617
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	155	△344	△344
当期変動額合計	△499	155	△344	133,418
当期末残高	△6,677	△22,445	△29,122	1,770,284

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,140	249,538
減価償却費	73,520	52,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,762	△33,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,466	5,837
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,124	46,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△6,900
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	80,000	△80,000
短期売買利益受贈益	—	△2,308
固定資産除却損	—	9,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,400	2,222
受取利息	△47	△42
支払利息	267	76
受取保険金	—	△5,000
弔慰金	—	5,000
持分法による投資損益 (△は益)	59,750	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,801	△175,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,759	22,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,821	18,218
未払金の増減額 (△は減少)	△9,732	△85
前受金の増減額 (△は減少)	△5,811	3,637
預り金の増減額 (△は減少)	△3,902	1,300
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,980	19,527
その他	△3,253	34,375
小計	249,990	167,135
利息の受取額	55	42
利息の支払額	△267	△76
保険金の受取額	—	5,000
弔慰金の支払額	—	△5,000
短期売買利益受贈益の受取額	—	2,308
法人税等の支払額	△117,310	△53,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,466	115,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△59,750	—
有形固定資産の取得による支出	△30,543	△16,643
無形固定資産の取得による支出	△6,350	△9,960
差入保証金の差入による支出	△565	△21,574
差入保証金の回収による収入	47,311	578
貸付けによる支出	△1,450	△1,080
貸付金の回収による収入	3,941	2,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,405	△46,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△56,670	—
配当金の支払額	△77,570	△50,611
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,085	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,325	△53,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,337	△1,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,926	14,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,489	1,289,563
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,289,563	※ 1,304,049

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社名は、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc.であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった上海薩徳帕迪信息技術有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社は、株式会社夢エデュケーションであります。

株式会社夢エデュケーションの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法に採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備 8～18年

器具及び備品 3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費合計の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた243,296千円は、「福利厚生費」46,297千円、「その他」196,998千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた295千円及び「保険配当金」に表示していた1,814千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	—千円	5,455千円
ソフトウェア	—	4,400
計	—	9,855

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,786千円	373千円
組替調整額	—	△873
税効果調整前	3,786	△499
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,786	△499
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	832	△7,774
組替調整額	8,403	8,026
税効果調整前	9,236	251
税効果額	△2,848	△96
退職給付に係る調整額	6,387	155
その他の包括利益合計	10,174	△344

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	830,141	100,000	—	930,141
合計	830,141	100,000	—	930,141

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	77,781	15	平成28年3月31日	平成28年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月20日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,015,600	—	—	6,015,600
合計	6,015,600	—	—	6,015,600
自己株式				
普通株式	930,141	—	—	930,141
合計	930,141	—	—	930,141

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	50,854	10	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	101,709	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,290,598千円	1,304,709千円
別段預金	△1,035	△659
現金及び現金同等物	1,289,563	1,304,049

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社の什器設備等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	164,461	73,371
1年超	—	100,359
合計	164,461	173,730

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

受取手形及び売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの信用状況を把握するとともに債権管理要領に従い、債権回収の期日管理を行うことで回収懸念の早期把握に努めております。

差入保証金は、主として不動産賃貸借契約に基づき、支出した敷金であり、退去時において返還されるものであります。預入先の信用リスクに関しては、預入先の信用状況を把握した上で賃貸借契約を結ぶこととしておりますので、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、支払期日が1年以内であります。また、一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 290, 598	1, 290, 598	—
(2) 受取手形及び売掛金	713, 125		
貸倒引当金 (*1)	△3, 592		
	709, 533	709, 533	—
(3) 差入保証金	136, 820	136, 131	△689
資産計	2, 136, 952	2, 136, 263	△689
(1) 買掛金	87, 437	87, 437	—
(2) 未払金	117, 537	117, 537	—
(3) 未払法人税等	34, 047	34, 047	—
(4) リース債務 (*2)	6, 423	6, 358	△64
負債計	245, 445	245, 381	△64

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,304,709	1,304,709	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	888,446 △5,020		
	883,426	883,426	—
(3) 差入保証金	150,963	149,925	△1,038
資産計	2,339,099	2,338,061	△1,038
(1) 買掛金	△105,656	△105,656	—
(2) 未払金	△111,717	△111,717	—
(3) 未払法人税等	△40,885	△40,885	—
(4) リース債務 (*2)	△3,854	△3,837	△17
負債計	△262,113	△262,096	△17

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（前連結会計年度未償却残高71,401千円、当連結会計年度未償却残高66,173千円）が含まれております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

国債の利回りに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	3,432	1,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,290,598	—	—	—
受取手形及び売掛金	713,125	—	—	—
差入保証金(*)	—	—	—	—

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(65,419千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,304,709	—	—	—
受取手形及び売掛金	888,446	—	—	—
差入保証金(*)	—	—	—	—

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(84,789千円)については、償還予定額には含めておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,568	2,102	1,752	—	—	—
合計	2,568	2,102	1,752	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	2,102	1,752	—	—	—	—
合計	2,102	1,752	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,432	3,432	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,432	3,432	—
合計		3,432	3,432	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,210	1,210	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,210	1,210	—
合計		1,210	1,210	—

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について4,400千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について2,222千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	420,704千円	439,829千円
勤務費用	43,139	48,718
利息費用	883	1,407
数理計算上の差異の発生額	△832	7,774
退職給付の支払額	△24,066	△11,900
退職給付債務の期末残高	439,829	485,830

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	439,829千円	485,830千円
年金資産	—	—
	439,829	485,830
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,829	485,830
退職給付に係る負債	439,829	485,830
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	439,829	485,830

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	43,139千円	48,718千円
利息費用	883	1,407
数理計算上の差異の費用処理額	8,403	8,026
確定給付制度に係る退職給付費用	52,426	58,152

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	9,236千円	251千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	32,602千円	32,350千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.32%	0.25%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	134,757千円	148,761千円
賞与引当金	52,598	53,977
訴訟損失引当金	24,688	—
未払役員退職慰労金	229	229
未払法定福利費	7,555	7,913
繰越欠損金	3,212	1,726
投資有価証券評価損	15,085	15,766
持分法による投資損失	18,295	—
関係会社への投資に係る一時差異	—	18,295
たな卸資産評価損	7,993	181
資産除去債務	6,342	8,381
その他	24,805	19,170
小計	295,565	274,402
評価性引当額	△45,739	△28,677
繰延税金資産合計	249,825	245,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
評価性引当額の増減	15.7	△6.9
永久に損金に算入されない項目	12.6	1.9
住民税均等割	17.6	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.7
繰越欠損金の期限切れ	12.8	0.5
連結子会社の清算等による影響額	—	△4.2
その他	1.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.4	26.0

(表示方法の変更)

前連結会計年度まで区分掲記して表示していた「連結子会社との実効税率差異」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の「連結子会社との実効税率差異」に表示していた0.00%は、「その他」として組替えを行っています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ＩＣＴハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品、あるいはこれら製品を組み合わせた新規サービス等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであります。

「教育ソリューション事業」は、海外メーカーやサービスベンダーが日本市場へ参入した際に、必要となるエンドユーザ向けの技術トレーニング事業を請負うほか、スキルの棚卸しから不足するスキルを補う教育までのサイクルを総合的な人財コンサルティングサービスとして提供しております。

「ＩＣＴソリューション事業」は、ＩＣＴシステムの設計・構築・運用・保守サービスを一貫して行うことに加えて、ＩＣＴ機器の製造支援サービスを提供しております。

「西日本ソリューション事業」は、西日本地域におけるＩＣＴシステムの運用・保守サービスとライフサイエンスサービスを提供しております。

「ライフサイエンスサービス事業」は、ＩＣＴが応用的に使われている医療機器、化学分析装置などの保守サービスを提供しております。

「その他」は、ＡＩ（人工知能）の新サービス「Third AI(サードアイ)」として、「Third AI コンタクトセンターソリューション」「Third AIマーケティングソリューション」、「チャットボットアプリケーション」を提供しております。また、加えてＲＰＡの技術を活用したソリューション開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,056	2,583,275	535,929	627,497	4,386,759
セグメント利益又は損失（△）	104,226	538,154	55,314	111,187	808,883
セグメント資産	319,440	436,056	72,213	198,777	1,026,489
その他の項目					
減価償却費	49,210	7,314	2,872	4,639	64,036
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,960	7,917	108	1,744	19,730

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	247,801	4,634,561	—	4,634,561
セグメント利益又は損失（△）	△78,492	730,390	△535,159	195,230
セグメント資産	60,666	1,087,155	1,619,442	2,706,598
その他の項目				
減価償却費	4,151	68,188	5,332	73,520
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,372	24,102	21,974	46,076

- （注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△535,159千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,619,442千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,974千円は、本社施設の改装等によるものであります。
5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	教育 ソリューション 事業	I C T ソリューション 事業	西日本 ソリューション 事業	ライフ サイエンス サービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	684,762	2,620,917	613,415	699,302	4,618,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	684,762	2,620,917	613,415	699,302	4,618,399
セグメント利益又は損失（△）	156,712	526,681	74,730	110,559	868,683
セグメント資産	271,874	536,187	90,896	264,318	1,163,276
その他の項目					
減価償却費	31,617	7,914	1,566	3,348	44,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,294	5,725	436	811	15,267

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸表 計上額 (注) 5
売上高				
外部顧客への売上高	129,953	4,748,353	—	4,748,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	129,953	4,748,353	—	4,748,353
セグメント利益又は損失（△）	△76,415	792,268	△540,486	251,781
セグメント資産	71,419	1,234,695	1,650,186	2,884,881
その他の項目				
減価償却費	2,789	47,235	5,670	52,905
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,859	17,126	5,271	22,398

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルメディアマーケティングツールの販売、ロボットの販売及び人工知能を活用したアプリケーション開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△540,486千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額1,650,186千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,271千円は、本社施設の改装等によるものであります。

5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	562,419	教育ソリューション事業 I C Tソリューション事業 ライフサイエンスサービス事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の過 半数を所有 している会 社	株式会社 夢エデュケ ーション	東京都 千代田区	329,875	教育関連・ I T関連 事業	(所有) 直接 16.6	当社サービ スの提供 役員の派遣	第三者割当 増資の引受 (注) 1	59,750	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社夢エデュケーションが行った第三者割当増資を当社が1株につき50,000円で引き受けたものであります。

2. 持分法の適用により連結財務諸表上は投資有価証券を59,750千円直接減額しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社夢エデュケーションであり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、株式会社夢エデュケーションの決算日は9月30日であり、同社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）を使用しております。

(単位：千円)

	株式会社夢エデュケーション	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	77,646	35,738
固定資産合計	185,453	10,747
流動負債合計	126,526	155,050
固定負債合計	—	—
純資産合計	136,573	△108,564
売上高	22,272	66,860
税引前当期純損失金額（△）	△192,358	△57,562
当期純損失金額（△）	△192,596	△57,747

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	321.87円	348.10円
1株当たり当期純利益金額	0.62円	36.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,199	184,617
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,199	184,617
期中平均株式数（株）	5,101,311	5,085,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,568	2,102	1.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,854	1,752	1.5	平成31年～32年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	6,423	3,854	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,752	—	—	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,092,050	2,257,900	3,456,965	4,748,353
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	15,034	83,365	168,517	249,538
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	13,951	57,957	112,716	184,617
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	2.74	11.39	22.16	36.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.74	8.65	10.76	14.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,998	1,285,291
受取手形	7,375	6,534
売掛金	705,750	881,911
商品	29,181	15,362
仕掛品	15,035	5,411
原材料及び貯蔵品	10,817	12,050
前払費用	52,306	84,797
繰延税金資産	103,280	72,577
その他	23,144	37,461
貸倒引当金	△11,997	△14,425
流動資産合計	2,203,893	2,386,974
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	297,005	279,081
減価償却累計額	△198,695	△187,343
建物附属設備（純額）	98,309	91,737
器具及び備品	315,750	323,030
減価償却累計額	△294,821	△304,257
器具及び備品（純額）	20,928	18,772
リース資産	22,566	12,119
減価償却累計額	△16,517	△8,416
リース資産（純額）	6,048	3,703
有形固定資産合計	125,287	114,213
無形固定資産		
ソフトウェア	51,384	22,024
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	59,968	30,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3,432	1,210
従業員に対する長期貸付金	780	200
関係会社長期貸付金	6,800	—
破産更生債権等	12,595	11,501
繰延税金資産	143,338	163,241
差入保証金	136,764	150,906
その他	62,473	25,666
貸倒引当金	△50,997	△9,855
投資その他の資産合計	315,186	342,871
固定資産合計	500,442	487,692
資産合計	2,704,336	2,874,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,437	105,656
リース債務	2,568	2,102
未払金	117,415	111,717
未払費用	66,569	104,445
未払法人税等	34,047	40,885
未払消費税等	24,674	44,538
前受金	14,954	18,447
預り金	11,206	12,507
前受収益	73	—
賞与引当金	170,443	176,281
役員賞与引当金	14,400	7,500
訴訟損失引当金	80,000	—
流動負債合計	623,790	624,080
固定負債		
リース債務	3,854	1,752
退職給付引当金	407,226	453,479
その他	2,132	2,933
固定負債合計	413,214	458,164
負債合計	1,037,004	1,082,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	203,469	328,559
利益剰余金合計	703,395	828,485
自己株式	△478,714	△478,714
株主資本合計	1,667,331	1,792,421
純資産合計	1,667,331	1,792,421
負債純資産合計	2,704,336	2,874,666

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,634,561	4,748,353
売上原価	3,731,930	3,746,889
売上総利益	902,630	1,001,463
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	35,174	3,629
役員報酬	61,218	76,650
給料及び賞与	186,100	216,011
賞与引当金繰入額	19,556	18,471
役員賞与引当金繰入額	14,400	7,500
退職給付引当金繰入額	5,574	6,301
福利厚生費	46,297	76,748
支払手数料	137,824	131,179
減価償却費	7,841	8,487
その他	188,653	205,736
販売費及び一般管理費合計	702,641	750,716
営業利益	199,988	250,746
営業外収益		
受取利息	45	41
受取保険金	—	5,000
保険解約返戻金	—	1,886
受取出向料	—	1,213
為替差益	310	—
その他	2,406	149
営業外収益合計	2,762	8,290
営業外費用		
支払利息	267	76
為替差損	—	1,530
貸倒引当金繰入額	2,000	—
貸倒損失	1,493	—
その他	84	—
営業外費用合計	3,846	1,607
経常利益	198,904	257,430
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	2,308
特別利益合計	—	2,308
特別損失		
投資有価証券評価損	4,400	2,222
関係会社株式評価損	59,750	—
訴訟損失引当金繰入額	80,000	—
固定資産除却損	—	※ 9,855
特別損失合計	144,150	12,077
税引前当期純利益	54,754	247,661
法人税、住民税及び事業税	75,768	60,917
法人税等調整額	△23,336	10,799
法人税等合計	52,432	71,716
当期純利益	2,322	175,944

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価	※3		113,900	3.1	32,429
期首商品たな卸高		6,778			
当期商品仕入高		138,735			
合 計		145,514			
他勘定への振替高		2,431			
期末商品たな卸高	※1	29,181	5.6	12,050	4.4
II 原材料売上原価					
期首原材料たな卸高		7,835			
当期原材料仕入高		212,441			
合 計		220,276			
期末原材料たな卸高	※2	10,817	100.0	3,737,265	100.0
III 労務費					
IV 経費					
当期総製造費用		3,719,849			
期首仕掛品たな卸高		27,116			
合 計	※2	3,746,966	100.0	3,752,300	100.0
他勘定への振替高		—			
期末仕掛品たな卸高		15,035			
当期売上原価		3,731,930			

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原価計算の方法 ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 150,887千円 ※2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。 外注費 541,218千円 賃借料 178,410千円 ※3. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品 2,431千円	原価計算の方法 ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1. 労務費には、次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 157,809千円 ※2. 経費のうち主なものは、次の通りであります。 外注費 711,830千円 賃借料 181,328千円 ※3. 他勘定への振替高の内訳は、次の通りであります。 器具及び備品 753千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	278,928	778,855
当期変動額							
剰余金の配当						△77,781	△77,781
当期純利益						2,322	2,322
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△75,459	△75,459
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	203,469	703,395

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△422,043	1,799,461	1,799,461
当期変動額			
剰余金の配当		△77,781	△77,781
当期純利益		2,322	2,322
自己株式の取得	△56,670	△56,670	△56,670
当期変動額合計	△56,670	△132,130	△132,130
当期末残高	△478,714	1,667,331	1,667,331

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	203,469	703,395
当期変動額							
剰余金の配当						△50,854	△50,854
当期純利益						175,944	175,944
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	125,090	125,090
当期末残高	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	328,559	828,485

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△478,714	1,667,331	1,667,331
当期変動額			
剰余金の配当		△50,854	△50,854
当期純利益		175,944	175,944
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	125,090	125,090
当期末残高	△478,714	1,792,421	1,792,421

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (3) 原材料及び貯蔵品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	8～18年
器具及び備品	3～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
ソフトウェア（自社利用） 3～5年

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費合計の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた234,951千円は、「福利厚生費」46,297千円、「その他」188,653千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた295千円及び「保険配当金」に表示していた1,814千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における借入未実行残高は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,320,000	1,320,000

(損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物附属設備	—千円	5,455千円
ソフトウェア	—	4,400
計	—	9,855

(有価証券関係)

前事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	124,755千円	138,855千円
賞与引当金	52,598	53,977
訴訟損失引当金	24,688	—
未払役員退職慰労金	229	229
未払法定福利費	7,555	7,913
投資有価証券評価損	15,085	15,766
関係会社株式評価損	33,729	29,032
たな卸資産評価損	7,993	181
資産除去債務	6,342	8,381
その他	28,741	17,767
小計	301,720	272,104
評価性引当額	△55,101	△36,285
繰延税金資産合計	246,618	235,819

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	36.5	△7.7
永久に損金に算入されない項目	11.1	1.9
住民税均等割	15.4	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.7
その他	0.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.8	28.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	297,005	15,118	33,042	279,081	187,343	16,236	91,737
器具及び備品	315,750	7,279	—	323,030	304,257	9,436	18,772
リース資産	22,566	—	10,446	12,119	8,416	2,345	3,703
有形固定資産計	635,321	22,398	43,489	614,231	500,017	28,017	114,213
無形固定資産							
ソフトウェア	415,562	—	6,000	409,562	387,538	24,960	22,024
電話加入権	8,584	—	—	8,584	—	—	8,584
無形固定資産計	424,146	—	6,000	418,146	387,538	24,960	30,608

(注) 建物附属設備の減少は、パーテーションの除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,994	7,222	42,344	3,592	24,280
賞与引当金	170,443	176,281	170,443	—	176,281
役員賞与引当金	14,400	7,500	14,400	—	7,500
訴訟損失引当金	80,000	—	80,000	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 － 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月18日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	小川	明	印
-------------------	-------	----	---	---

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	田中	弘司	印
-------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本サード・パーティ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本サード・パーティ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月18日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	小川	明	印
-------------------	-------	----	---	---

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士	田中	弘司	印
-------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森豊は、当社の第31期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川四丁目7番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長森豊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、全連結子会社及び持分法適用会社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度売上高の金額が高い事業部から概ね2／3の割合に達するまで合算し、その合算対象となった事業部を重要な事業拠点と選定しております。企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売上原価、売掛金、たな卸資産、買掛金及び人件費とし、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。